

# 令和5年度事業報告

令和5年度定時社員総会において掲げました事業計画について、その実施状況を次のとおり報告します。

## 1. 業務執行体制の確立

(1) 官公署等から信頼される法人組織の確立、政府の新事業等による事務局の対応・体制の確立

a. 東日本大震災の復興関連事業である環境省中間貯蔵施設設置関係、国土交通省国道115号復興道路整備関係（現在の東北中央自動車道）、福島県の防潮堤等整備関係、相馬市・新地町の高台移転関係、双葉郡富岡町の産業復興商業施設整備及び浪江町の防災集団移転関係ほか数多くの公共嘱託登記業務や相続権利関係調査業務を処理してきた実績が認められ、これまで契約の無かった南会津建設事務所や大熊町と契約締結ができた。また、いわき建設事務所の河川整備事業相続権利関係調査の契約が3年間継続してできたことも信頼関係に繋がった。

b. 令和5年4月、政府が浪江町を本拠地として設立した福島国際研究教育機構（F-R E I）の施設用地買収事業について、令和5年11月、東京都霞が関の復興庁において入札があり、開札の結果当協会が落札した。同機構は、福島をはじめ東北の復興実現の希望となるものであり、世界に冠たる創造的復興の中核拠点を目指すものとして期待されている。その事業に協力できることは協会としての存在意義を示すことでもあり、福島市にある業務窓口の福島復興局と事務局の連携を図るとともに役員、作業担当社員とスムーズな対応ができた。

(2) 県の災害復旧事業、大熊町の相続人等調査業務、その他官公署等の相続調査等及び復興庁事業に対応するため、協会執行部、地区担当理事及び社員・事務局間の連絡体制の強化、司法書士会との連携

a. 福島県いわき建設事務所の台風災害による河川整備事業に伴う相続権利関係調査については、令和3年から本年度まで登記名義人120

人程度（法律関係相談を含む）の業務を役員・社員・事務局が連携し納期限までに適正な処理で正確な成果物を納品できた。

- b. 大熊町の共有土地に係る相続人調査業務は、令和5年6月23日、大熊町本庁舎において、福島県行政書士会と2社競合による開札が行われ当協会が落札した。本件は、不動産147筆の共有地で約3千人の登記名義人がおり、相続が発生していれば相続人を調査する作業であるが、契約期間は令和5年6月26日から令和8年3月31日までの3年契約となった。当協会社員60名体制で作業にあたったが、役場からの戸籍等返送が遅くなり、調査が進まない状況になったことは想定外であった。大熊町担当部署とスムーズな対応ができるよう次年度の対応に向けて協議した。

### (3) 社会貢献業務としての社員意識の高揚、社員の増員

本年度は、県北地区2名、県中地区2名、県南地区1名の社員（個人から法人切替により実質4名）が入会したので、大熊町の相続権利調査業務に尽力いただき協会社員として公益性の高い業務に貢献した。

### (4) 公平適切な事件配分の徹底

本年度は、受託収入の当初予算額（5,000万円）から30%減少したことも影響し、特にいわき地区と相双地区の社員数名に業務配分ができなかった。

### (5) 「困難事件処理報告書」の収集、管理、活用

旧民法の相続に関する事例等は、大熊町や福島県いわき建設事務所の相続権利関係調査に活用できた。

## 2. 広報開発活動の強化

### (1) 受託事件の発掘と受託拡大、処理体制の強化

- ・所有権移転登記を前提とした複雑困難な権利関係調査等を迅速・正確に処理する体制の強化
- ・県土木部及び農水部出先事務所等に対する積極的広報活動
- ・原子力被災市町村及び復興庁、環境省への広報活動
- ・市町村の契約締結件数及び受託事業収入の拡大

- a. 本年度初めて福島県南会津建設事務所から、登記を前提とした相続権関係調査の受託ができた。本年度においては国道289号八十里越の通行不能区間内の土地登記名義人の相続調査業務になったが、南会津町田島の協会社員が建設事務所と連携を図り、納期限内に成果を収めることができた。
- b. 福島県いわき建設事務所は令和3年度から3年間受託しているが、本年度は法律関係相談を含む18件の依頼に止まった。前年度と比較して約半分の受託となったが、予定していた期間より早いペースで調査が進んだことにより、協会のお陰で整備事業も推進した旨の報告を受けた。
- c. 大熊町税務課が担当する共有土地に係る相続人調査業務は、約3千人の登記名義人の生死を調査後、死亡者について相続人を調査する作業だが、協会設立後初めて入札で獲得した大熊町の事業であり、復興事業の一環として協会社員60名が業務に尽力した。
- d. 復興庁事業の福島国際研究教育機構（F－REI）用地買収に伴う登記業務は、地権者約80名、200筆程度の土地を復興庁名義に登記することになったが、業務窓口の復興庁福島復興局担当者と連携を図りながら業務推進に尽力した。
- e. 平成26年度契約当初からの環境省中間貯蔵施設設置事業関係の嘱託登記及び相続調査業務の統計については次のとおりである。

(平成27年1月～令和6年5月まで)

嘱託登記関係総額	金101,787,338円
同上登記名義人数	3,741名
相続調査業務総額	金200,974,457円
被相続人合計	1,184名
相続人数	12,562名
戸籍等調査通数	70,992通
被相続人1人・最高相続人数	208名
被相続人1人当たりの平均相続人数	約11名
被相続人1人当たりの平均戸籍等通数	約60通

※本年度受託事業収入内訳：嘱託登記分 金 1, 7 2 7, 2 5 3 円  
 相続調査分 金 5 2 2, 5 8 8 円

f. 福島県相双建設事務所は、電話等で相談はあったが契約はできなかった。また、相双農林事務所は本年度も契約締結できたが、依頼はなかった。なお、令和5年12月に実施した相双地区市町村等開発キャンペーンでは、建設・農林の両事務所を訪問し協会のPRを行った。

g. 浪江町は、東日本大震災発生から2年後の平成25年度から防災集団移転等関係の登記について受託し、現在まで継続して委託契約を締結している唯一の町であるが、浪江町駅周辺の整備や復興庁（F-R-E-I）にも関係しており、今後も浪江町の復興・発展に協力していくことになった。

h. 本年度の市町村契約数は、59市町村中29か所になっており、内10市町村から依頼が無い状況であるが、前年度より2か所多くなっている。特に会津地区管内17市町村のうち2町村のみの契約に止まっている。

本年度から土地家屋調査士協会会津支所と合同により、会津地区管内の市町村首長等を表敬訪問し、会津地方一円の市町村委託契約状況を説明する等公嘱協会のPR活動を行った。なお、訪問箇所は次のとおり。

《会津地区市町村等首長訪問報告》

訪問日	訪問市町村等	市町村等対応者	訪問者
R6. 5. 7	北塩原村(契約済) 会津若松市 湯川村 会津美里町(契約済) 県喜多方建設事務所	村長 市長 村長 町長、財政課参事 所長、総務部長外	西岡理事長
R6. 5. 8	南会津町 下郷町 磐梯町 猪苗代町 南会津建設事務所	町長、総務課長補佐 町長 町長、総務課長 町長、企画財政課長 所長、用地課長外	西岡理事長

訪問日	訪問市町村等	市町村等対応者	訪問者
R6. 5. 10	会津坂下町 柳津町 会津若松建設事務所 会津地方振興局	町長 町長 所長 局長、企画商工部 副部長	西岡理事長 長嶋監事
R6. 5. 27	昭和村 只見町 三島町 喜多方市	村長 総務企画課副課長 副町長、総務係長 市長、総務部長外	西岡理事長 長嶋監事

・土地区画整理事業に対する登記業務の対応、情報収集及び積極的広報活動

- a. 会津若松市施行の扇町土地区画整理事業は、令和6年1月26日に換地処分公告が行われたが、担当部署から、外注しないで市独自で処理を進める方針となった旨の報告を受けた。約500筆の保留地所有権移転登記の受託事件はなくなり、協会の受託収入に影響を与えることになった。
- b. 郡山市施行の富田第二土地区画整理事業は、令和6年2月16日に換地処分公告が行われ、登記停止期間は1年を予定しているが、期間解除が早まる場合は令和6年度中に保留地所有権移転登記の依頼をすることになる旨郡山市担当部署から説明があった。当協会としては市担当部署と連携を図り情報収集していくことになった。
- c. 郡山市施行の荒井北井土地区画整理事業保留地所有権移転登記は、前年度と同様、保留地購入者の事情により4件5筆の登記が進まない状況であり、当協会担当社員に説明するとともに市担当部署には登記ができる状況になるよう再度お願いした。

・独立行政法人及び公益民間企業の政令第4条加入活動のための情報収集

政治連盟及び司法書士会との協議会の開催はなく連携は図れなかったが、政令4条に記載のない独立行政法人やJR、NEXCO等の公益民間企業を追加したい考えは変わっておらず、今後の検討課題となった。

・入札公告及び入札参加団体の情報収集及び契約獲得

- a. 令和5年6月14日、国土交通省東北地方整備局磐城国道事務所の開札があり落札した。また、当協会以外の入札参加者はいなかった。なお、同月15日契約締結した。
- b. 令和5年6月22日、法務省長期相続登記等未了土地解消作業の入札は、東京と熊本の司法書士法人が参加し3社競合となったが、登記名義人1人あたり@28,120円で熊本の司法書士法人が落札した。平成30年度から5年間競合することがなかったため、前年度と同額程度で入札したことが落札できない原因であった。
- c. 令和5年6月23日、大熊町共有土地に係る相続調査業務の入札は、福島県行政書士会と競合したが、当協会が落札し同月26日契約締結した。なお、契約期間は令和8年3月31日までの3年間である。
- d. 令和5年6月28日、いわき市住まい政策課の空家等所有者調査業務の入札は、福島県行政書士会いわき支部が戸籍等1通あたり@1,400円で落札した。当協会は40円高い見積金額で入札し獲得できなかった。
- e. 令和5年8月14日、福島県南会津建設事務所の相続調査業務の見積り合せは、同日契約締結した。協会としては初めての契約となった。
- f. 令和5年11月7日、東京都霞が関の復興庁でF－R E I関係の公共嘱託登記業務委託の入札があり当協会が落札したが、他社の参加はなかった。また、同月8日に契約締結した。
- g. 令和6年3月14日、郡山市と見積り合せを行い、前年度単価2%増で落札した。なお、同日契約締結した。
- h. 令和6年3月15日、福島県南会津建設事務所と見積り合せを行い、落札した。なお、同月21日契約締結した。
- i. 令和6年3月27日、環境省福島地方環境事務所の間蔵施設設置に伴う公共嘱託登記業務の開札があり、当協会以外に参加者はなく落札した。なお、同年4月1日契約締結した。
- j. 令和6年4月11日、東京都霞が関の復興庁でF－R E I関係の公共嘱託登記業務委託の入札があり当協会が落札したが、他社の参加はなかった。また、同月12日に契約締結した。

- k. 国土交通省東北地方整備局出先事務所の入札結果については、次のとおりである。なお、磐城国道事務所は年度内の入札公告がなかった。

《参考資料》

事務所名	他社参加	落札者	開札日	契約日
福島河川国道	無	当協会	R6. 4. 11	R6. 4. 11
郡山国道	無	当協会	R6. 4. 24	R6. 4. 25

- l. 令和6年4月18日、国土交通省北陸地方整備局新潟国道事務所の登記業務に関する入札は、東京の司法書士法人が所有権移転登記1件あたり@3,630円で落札し獲得できなかった。なお、価格差は60円であった。
- m. 令和6年5月31日、法務省長期相続登記等未了土地解消作業の入札は、宮城県の司法書士法人と競合し、僅差ではあったが当協会が落札した。ちなみに前年度競合した2社の参加はなかった。また、本件業務は2年ぶりの受託となるが、令和6年度の事業として鋭意努力する。
- n. 国土交通省北陸地方整備局阿賀野川河川事務所、福島県農林水産部の県行造林権利者調査業務の入札については、本年度も公告がなかった。
- o. その他福島県各部署、各警察署、県立高校、市町村等の各部署から見積合わせの依頼があり、それぞれ契約締結することができた。また、本年度においても電子入札の活用はなく、全て紙入札で参加した。

(2) 広報活動の推進

- ・適時即応の訪問、開発活動の実施
- ・パンフレット及び啓発品の配布並びに活用

本年度は、協会本部の官公署等訪問キャンペーンも対面方式で行い、各地区の市町村等訪問キャンペーンも同様対面式で実施することができた。

また、開発用パンフレット令和5年度嘱託登記便利帳を配布し協会の存在をPRした。なお、各地区が実施したキャンペーン結果については次のとおりである。

《本部・各地区開発キャンペーン実施報告》

地 区	実施日	訪問部署等	訪問者
県 北	R5. 12/14	福島市外 8 市町村 23 部署	板垣、遠藤
県 中	R6. 2/27	郡山市外 2 市町 12 部署	有我、桑原、遠藤
須賀川	R5. 11/16	浅川町	本多社員
	R5. 12/14	須賀川市、鏡石町、天栄村	設楽
	R5. 12/14	玉川村	車田社員
	R5. 12/15	平田村	車田社員
	R5. 12/21	石川町	車田社員
県 南	R5. 11/21	白河市外 2 村	原田
	R5. 11/27	矢祭町	石川社員
	R5. 11/29	棚倉町	石川社員
会 津	R5. 12/1	会津若松市外 3 市町村、会津若松建設・農林両事務所、喜多方建設事務所(全 10 部署)	西岡、長嶋、遠藤
	R5. 12/7	南会津町、下郷町、南会津建設・農林両事務所	星社員
いわき	R5. 11/28	磐城国道事務所、福島県いわき建設事務所、いわき市 2 部署	武藤
相 双	R5. 12/7	福島県相双建設・農林両事務所、大熊町外 5 市町村	西岡、堀川、渡邊、遠藤
	R5. 12/8	相馬市、新地町、相馬港湾建設事務所	渡邊
本 部	R5. 12/6	福島県 3 部署、復興庁、環境省、国交省福島河川国道事務所 2 部署	西岡、遠藤



・発注者等主催の研修会への積極的講師派遣

- a. 令和5年9月4日、(一社)ふくしま市町村支援機構主催の登記事務研修会に県北地区管内社員が講師となって研修を行った。
- b. 令和5年12月13日、福島県農村基盤整備課主催の登記事務研修会(Web方式)に県北地区管内社員が講師となって研修を行った。
- c. 令和6年4月24日、福島県土木部主催の登記事務研修会(用地初任者)に県北地区管内社員が講師となって研修を行った。
- d. 令和6年5月7日、福島県土木部主催の登記事務研修会(許認可)に県北地区管内社員が講師となって研修を行った。

3. 土地家屋調査士協会等との連絡協調

(1) 協会本部間の連絡協議会等を通じた協調

- a. 令和6年3月8日、調査士協会事務所において5年ぶりに両協会打合せ会が開催され、公嘱協会発展に繋がる意見交換等有意義な会議となった。
- b. 令和6年5月8日、調査士協会県北支所と県北地区管内市町村の用地職員を対象とした登記事務の出前講座開催に向けた打合せを行った。

(2) 東北ブロック連協との連絡協調、東北管内官公署等への啓発事業、情報発信、他県協会等との緊密な情報交換

- a. 令和5年6月16日、仙台市駅前の会議室において、東北ブロック連絡協議会第1回理事会が開催され、西岡理事長、有我副理事長、堀川常任理事、野内監事及び遠藤事務局長全員が出席し、役員改選が行われる等ブロック担当会として最後の役を務めた。また、7月13日、担当会の引き継ぎを山形県協会事務局で行った。
- b. 令和5年8月18日、福島市コラッセふくしまにおいて、全司協と意見交換会を行った。当協会は西岡理事長、有我副理事長、司法書士会高橋名誉会長、遠藤事務局長が参加し、協会の現状や福島県の復興状況等について説明し意見交換がなされた。その後、全司協権利登記実務研究会の文書読み解き会の研修会があり、終了後全司協役員と懇親の場が設けられ情報交換することができた。

## 事業報告書の附属明細書

# 令和5年度登記業務委託官公署等一覧表

令和5年6月1日から令和6年5月31日まで

官 公 署 等 名	官 公 署 等 名
国土交通省東北地方整備局 福島河川国道事務所	三 春 町 ※
同省 郡山国道事務所	須 賀 川 市 ※
同省 磐城国道事務所	鏡 石 町
環境省福島地方環境事務所(中間貯蔵施設)	玉 川 村 ※
復興庁(福島復興局・F-REI関係)	天 栄 村 ※
福島県 (教育委員会外各部署)	平 田 村
同 警察本部(所轄警察署含む)	石 川 町 ※
同 南会津建設事務所	浅 川 町
同 いわき建設事務所	白 河 市
同 相双農林事務所 ※	西 郷 村
福島市 (水道局含む)	中 島 村
二 本 松 市	矢 吹 町 ※
伊 達 市	矢 祭 町
桑 折 町	棚 倉 町 ※
国 見 町	北 塩 原 村
川 俣 町	会 津 美 里 町
大 玉 村	い わ き 市 ※
郡山市(上下水道局含む)	浪 江 町
田 村 市 ※	大 熊 町
小 野 町 ※	※印は契約締結後依頼なし

# 受託収入調

令和6年5月31日現在

		福島県	国(国交省、法務省)	国(環境省・復興庁)	市・町・村	その他(組合等)	合計	
県北	4年	円	12,030,572	4,372,929	2,584,428	1,096,835	1,663,544	21,748,308
		件	42	235	124	128	59	588
	5年	円	3,708,472	1,608,420	1,491,611	5,395,147	0	12,203,650
		件	9	120	76	401	0	606
県中	4年	円	3,608,552	2,600,889	1,717,562	200,002	0	8,127,005
		件	12	65	91	10	0	178
	5年	円	2,176,218	253,110	556,776	5,115,748	0	8,101,852
		件	8	17	22	179	0	226
須賀川	4年	円	94,850	730,891	0	455,014	0	1,280,755
		件	1	48	0	69	0	118
	5年	円	499,678	1,502,270	229,592	757,521	0	2,989,061
		件	4	102	8	58	0	172
県南	4年	円	10,450	474,760	0	760,610	0	1,245,820
		件	1	59	0	119	0	179
	5年	円	10,450	2,281,070	0	902,994	0	3,194,514
		件	1	161	0	109	0	271
会津	4年	円	213,850	1,958,477	0	153,780	0	2,326,107
		件	2	102	0	7	0	111
	5年	円	2,713,082	220,550	627,462	1,406,718	0	4,967,812
		件	6	17	29	94	0	146
いわき	4年	円	99,000	928,779	0	12,163,499	0	13,191,278
		件	4	65	0	528	0	597
	5年	円	1,250,706	189,200	0	570,370	0	2,010,276
		件	6	16	0	22	0	44
相双	4年	円	1,979,344	287,697	0	407,550	0	2,674,591
		件	9	11	0	32	0	52
	5年	円	960,352	0	0	805,290	0	1,765,642
		件	7	0	0	56	0	63
総合計	4年	円	18,036,618	11,354,422	4,301,990	15,237,290	1,663,544	50,593,864
		件	71	585	215	893	59	1,823
	5年	円	11,318,958	6,054,620	2,905,441	14,953,788	0	35,232,807
		件	41	433	135	919	0	1,528

◎ 社員総数 94名(内訳 県北29、県中28、須賀川4、県南6、会津11、いわき8、相双8)

※県中地区は1法人、いわき地区は2法人を含む。